

(一般公開講座)

日本弁理士会知的財産価値評価推進センター・日本資産評価士協会 共催

知財価値評価セミナー グローバル基準に基づく知財価値評価とマネジメント (企業価値向上に向けた「知財リテラシーの育成」を目指して)

一般社団法人 日本資産評価士協会

開催の背景と概要

経済の急速なグローバル化が進む中、高い顧客価値(=企業価値)を創造出来ない企業は規模の大小に関わらず市場経済メカニズムを通じて淘汰され市場からの撤退を強いられます。企業価値を左右する重要指標の一つとして ROE(株主資本利益率)がありますが、我が国企業の ROE は欧米企業に比して恒常的に低く、その改善が強く望まれています。これまでわが国企業の競争力を支えてきた高度な製造設備や優秀な労働力は、人工知能や高度なロボット技術に代表される知財に代替されコモディティ化が急速に進み今や高い収益の源とはならず、むしろわが国の多くの企業の重荷になりつつあるのが現状です。

高い企業価値を実現している欧米企業の特性として、その価値に占める知財等の無形財産の割合が極めて高いことが指摘されていますが、成熟化した我が国の経済環境において生き残りをかけた企業価値向上に向けた知財の重要性は今後益々高まっております。ブランドや著作権を含む知的財産は全てにおいて必ずしも開発に巨額の資本投下が必要という訳ではありませんが、その価値を引き出すためのマネジメントが極めて重要で、それを支えるのが「知財の価値はどのように決まるのか、どうしたら向上・最大化できるのか」を見極める力(知財リテラシー)といえます。

日本では未だ余り認識されておりませんが、海外では欧米を中心に US-GAAP(米国会計基準)や IFRS(国際会計基準)と連携して知財等の無形財産の価値評価基準の制定、人材育成等のインフラ整備が着実に進められグローバルスタンダードが確立され多くの専門家が活躍しているのに対して、我が国は技術・文化では世界のトップレベルにありながら、その価値の最大化に向けた国際的に通用する知財リテラシーが極めて脆弱な状況といっても過言ではありません。

今回の2日間に渡る講座では、ASA(米国鑑定士協会)の知財評価教育プログラムの開発責任者で、米国でも屈指の知財評価専門家でもある Raymond Rath 氏を招聘し、知財のスペシャリスト、バリュエーションスペシャリスト、ファイナンシャルアドバイザー等の皆さんを対象に、知的財産及びその評価に関わる米国を中心として最新事情を多くのデータ・事例を交えてご紹介します。本講座では知財評価に係る詳細な実務・技術論ではなく、知的財産を取り囲む国際環境の現状やスペシャリストとして認識すべき基礎を学びます。

記

日時：平成28年10月30日(日)・31日(月)

10:00~17:00

場所：弁理士会館3階 東京都千代田区霞が関3-4-2

受講料： 一般受講者： 35,000円 (1日のみの参加 20,000円)
JaSIA(日本資産評価士協会)会員： 25,000円 (1日のみの参加 15,000円)
日本弁理士会会員： 弁理士会より別途連絡があります。弁理士会にお問い合わせ下さい。

講座説明 Web Site：<http://wp.me/p5tZgm-jF>

参加申し込み：以下のサイトよりお申し込み下さい。
<https://goo.gl/forms/M4udEbIm4jlhWTdZ2>

お申し込み締め切り：平成28年10月25日(火)

講師紹介：Raymond Rath CFA ASA



知財評価の専門家として米国では屈指の存在。ASA(米国鑑定士協会)の事業評価及び知財評価プログラムの責任者。資産評価教育の分野では世界的に活躍。最近では米国 SEC(証券取引委員会)主導による公正価値評価(フェアバリュエーション)に係る資格制度について ASA を代表してプログラムの作成等を担当。現在、Globalview 社(アーヴィン、ボストン、ロサンゼルスおよびロンドンにオフィスを持つ独立系評価会社)のマネージングディレクター。それ以前は、PricewaterhouseCoopers LLP、KPMG、Arthur Andersen 等の主要監査法人で、事業・無形財産評価の責任者を担当。また、米国 CFA 協会の受験テキストであるエクイティ資産評価のプライベートカンパニー・バリュエーション」のセクションの著者である。本章は米国 CFA レベル2 受講者の必読書の一部である。カンサス大学(経営学)優等、南カリフォルニア大学 MBA

ファシリテーション(兼通訳) 若山和夫：一般社団法人・日本資産評価士協会 専務理事兼会長代行 京都大学経営管理大学院講師(ファイナンス、リスクマネジメント)。米国ペンシルバニア大学ウォートンスクール MBA。

講義内容（詳細）

第一日：知財リテラシーの基礎

(AM)

- (1) **Introduction:**米国の先端企業に於ける知財の戦略的位置づけと環境について
 - ・ グローバルな企業価値創造競争に向けた知財の重要性について
 - ・ 米国主要企業の企業価値と知財価値の関係（統計と事例）
 - ・ 設備・人材・労働力を代替・凌駕してゆく知的財産
 - ・ 知財に係る会計基準(IFRS・US-GAAP)をベースとした評価基準(IVS,USPAP)及び評価手法の体系
 - ・ 知財・無形財産の種類と分類及びその特性
- (2) **IP Insight**：知財に関するインサイト
 - ・ 知財に関連したビジネスモデル（知財開発企業、知財保有運用会社、知財売買仲介業者）
 - ・ 知財取引の現状（単独、ポートフォリオ売買、ライセンス）－ 事例紹介
 - ・ 最近の知財に係る重要事件（パテント・トロール、判決）
- (3) **IP Rights**：知財に係る法的権利
 - ・ パテント登録の背景と理由
 - ・ 法的権利（特許、商標、著作権）の分析とデューデリジェンス

(PM)

- (4) **IP Litigation**：知財に係る訴訟の概要
 - ・ 知財に係る主要な訴訟事例
 - ・ 最近の判決と特性と対処戦略
- (5) **General Valuation Observation**：知財評価の概要
 - ・ 主要評価手法の概要
 - ・ 事業評価と知財を含む無形財産評価の比較
 - ・ 評価に於ける各種の価値の定義（公正価値、市場換価価値等）
 - ・ 知財に関する米国企業の企業統計
- (6) **Cost and Market Approach**：評価手法（原価法と取引事例比較法）
 - ・ 原価法：評価に関連する各種コストとベネフィットの分析
 - ・ 取引事例法：対象とする取引事例の選定、検討要素

第二日：

(AM) より専門化した知財・無形財産の評価と事例

- (7) **Income Approach**：インカムアプローチ(収益還元法)に基づく評価
 - ・ 会計基準に於ける位置づけ
 - ・ インカムアプローチに於ける主要手法（超過収益法、ロイヤリティ・リリーフ法等）
 - ・ 各種の評価の前提およびその他のプロジェクション
 - ・ 割引率の算定（リスク/リターン）
- (8) **Royalty Rate**：適正ロイヤリティーレートの算定
 - ・ ロイヤリティー算定の背景
 - ・ ロイヤリティーの種類と確定
 - ・ レートの算定手法と問題点
 - ・ 事例紹介
- (9) **Technology Valuation**：ハイテク技術の評価
 - ・ 高度技術のライフサイクル
 - ・ 高度技術が内包するリスク・不確定性
 - ・ 収益の推定
 - ・ 複合技術で構成されるケース
 - ・ シナリオ分析

(PM) 事例研究

- ・ 意匠、商標等の芸術性の高い知財の評価
- ・ グループで構成される産業知財の評価